

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部
	課 名	保険年金課
	係 名	国保年金係
	記 入 者	電話(内線) 154

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	国民健康保険給付事業				(3) 事業の 優先度	C
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	11401	(総合計画掲載ページ 48 ページ)		会計区分		特別会計			
基本目標(政策)	1		ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)			財源区分	国県補助		
基本施策	1		健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)			予算科目	款 2	項	目
施策			公的医療保険制度の適正運営			予算書上の	国民健康保険特別会計		
施策内容			国民健康保険における保健給付の実施			事業名称	(予算書 206 ページに掲載)		
(5) 事業期間						(8) 事務分類		自治事務	
	開始	昭和	34	年	月から				
	終了			年	月まで (	力年)			
					根拠法令	国民健康保険法			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
・結城市国民健康被保険者	・保険者である結城市が、医療費の一部を負担する等によって、被保険者である市民が、健全な社会生活が送れるようにする。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・国民健康保険被保険者が医療サービスを受けた時に、医療費の一部を負担する。 ・国民健康保険被保険者の療養費に対し、現金もしくは、現物支給を行う。 ・国民健康保険法に基づく住民(窓口)サービス。	・法律に基づき、地方公共団体に事務処理が義務付けられている、自治事務である。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
・利便性の向上は、必須である。手続きの簡素化・方法・場所は、常に検討改善するべきである。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映			
実施計画									
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）			
事業内容		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	30 年度
（１）事務事業費	療養諸費	3,473,955		3,566,987					
	高額療養費	367,665		378,925					
	移送費	32		100					
	出産育児諸費	38,040		42,020					
	葬祭費	4,800		5,500					
	合計	3,884,492		3,993,532					
	財源	国庫支出金（千円）	1,418,801		949,304				
県支出金（千円）		291,896		192,257					
地方債（千円）									
その他特定財源（千円）		332,466		1,374,743					
一般財源（千円）		1,841,329		1,477,228					
合計（千円）		3,884,492		3,993,532					
補助・起債制度名		療養給付費等負担金及び交付金・財政調整交付金		療養給付費等負担金及び交付金・財政調整交付金					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	国民健康保険加入者（一般・退職）	目標値	人		17,500	17,500	17,500	17,500
		実績(見込)値		17,319	17,110			
	国民健康保険給付費	目標値	千円		3,993,532	4,012,413	4,031,671	4,051,321
		実績(見込)値		3,884,492	3,993,532			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	国民健康保険加入者	目標値	人		16,500	16,500	16,500	16,500
		実績(見込)値		16,453	16,388	16,700	16,700	16,700
		達成率		99.7 %	99.3 %			
	一般保険者療養給付費	目標値	千円		3,566,987	3,574,121	3,581,269	3,588,432
		実績(見込)値		3,473,955	3,566,987	3,574,121	3,581,269	3,588,432
		達成率		96.8 %	99.4 %			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

市が独自で決められるものではなく、国保加入者が使用した医療費の額によって決定される。県の指示した係数を乗じた数値がもとになり、国・県より交付金等が交付される。しかしながら、調整交付金以外の補助・交付金については、実績とアラインにより、翌年度に実績値で清算。超過分が発生した場合は補正後に返還する。しかしながら、法に従って活動(実施)、成果も係数及び実績に基づくので、事業評価することは難しい。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	優先的に対応しないと、相当な影響が出る。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には、実施できない事業である。
	手段の妥当性	A	妥当である	行政以外には、実施できない事業である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	改善点は、あるのかもしれないが、どちらとも言えない。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	法的な問題などがあり、行政がやるべき事業である。
有効性	成果の向上	A	上がっている	目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

概ね、計画通りに達成されている。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

被保険者の方々に、健診を受診していただき、症状が軽いうちに医療行為を行ってもらい重症化を防ぎたいと考えている。又、薬もジェネリックを推進して被保険者の医療費の負担を軽減していければと思う。まずは、予防に費用を費やす事に抵抗がある市民の意識改革が必要であると思う。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	特定健診・特定保健指導を推進し、ジェネリック(後発医薬品)の周知を促進して、医療費抑制を目指す。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。 事業の方向性については、課内で再検討し、意思統一を図りたい。